

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	魅力ある学校教育のために	政策番号	13			
政策担当部	教育委員会事務局	関係部				
政策の目標	政策目的	杉並区の教育目標の柱である「社会の一員としての役割を果たせる人」「創造力豊かに自ら学び、考え、行動する人」「人間性豊かな心をもつ人」を育成するため、「子どもたち一人一人がかけがえのない存在として認められ、さまざまな人に支えられながら、自らの未来を見出し、未来を切り拓く基礎を培う場」「いきいきと学び、思いやりの心とたくましく生きる力をはぐくむ場」としての学校づくりを推進し、魅力ある学校教育を実現させる。				
	当面の成果目標	<p>教育改革アクションプラン計画事業の推進</p> <p>「魅力ある学校」の実現のために政策下にある事業を推進し、公立学校在籍率(小・中学校)を小90%、中70%以上にする。</p> <p>少人数による学習機会の拡充や習熟度・コース別のグループ編成により基礎・基本的な学力を定着させるとともに、教職員研修や民間講師の活用などにより教員の指導力を向上させ、「学習内容を理解している生徒の割合」を83%以上にする。</p> <p>国・都・区などの各種不登校対策事業の連携や効率的な実施、また不登校児童・生徒の早期発見、早期対応により不登校児童・生徒数を毎年5%減少させる。</p>				
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等)政策を取り巻く環境	<p>・国際化、情報化、少子化など社会が変化していく中で学校週5日制の導入、新教育課程の実施など教育を取り巻く環境も変わっており、学力の低下、いじめや不登校など教育をめぐる諸問題も複雑・深刻化している。</p> <p>・こうした状況の中で「教育アクションプラン」を策定し、未来を担う子どもたちが楽しく学び、思いやりの心とたくましく生きる力をはぐくむことのできる教育の推進のために各計画事業を展開している。公立学校離れ(特に中学校)の傾向が見られるなかで、各学校の魅力ある学校づくりへの取り組みが重要である。</p> <p>・区民からは学校週5日制、学校選択制に対する問い合わせや教員の指導、児童・生徒の不登校に関する相談などが多い。教育問題の多様化及び複雑化が著しい昨今では、相談件数が増加しており、学校だけでは対応できない問題も多く、教育相談事業のネットワーク化など学校を側面から支援する仕組みづくりが求められている。</p>					
政策コスト	項目	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項
政策コスト	事業費	千円	6,858,611	7,730,658	7,499,945	
	(内)委託費	千円	633,604	709,016	782,729	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	423.86 218.63	405.02 231.63	382.96 187.20	
	人件費	千円	4,491,598	4,358,634	4,027,857	
	総事業費 (+)	千円	11,350,209	12,089,292	11,527,802	
	(財源)国・都からの支出金	千円	405,796	423,642	399,268	
政策の総合評価	当面の達成成果目標	<p>・平成14年度に開始された教育改革アクションプランは計画期間が3年間(平成14～16年度)であるが、その進捗状況や見直し検討会の評価などをもとに、事業の見直しや目標の再設定などを行っており、各種行政計画との整合性を図りながら事業を推進している。</p> <p>・公立学校在籍率(小・中学校)は小学校で約89%と12～14年度はほぼ横ばいである。中学校は14年度は約66%となっており目標値達成へ向け、さらなる取り組みが必要である。</p> <p>・学習内容を理解している生徒の割合については目標値を若干下回っているが、基礎・基本の徹底を目指す学習指導により理解度(学習定着度)を高められるよう取り組んでいる。</p> <p>・不登校児童・生徒数については14年度に掲げた目標値は達成されており、各種事業効果が表れてきていると評価できる。</p>				
政策コストの状況	政策コストの状況	<p>・総事業費は定数の削減による人件費の抑制、事務事業の効率化などにより前年比で約6%ほど減少している。しかしながら表面上の増減だけではなく、費用対効果といった視点からの評価が重要であり、個々の施策について今後も他の施策との連携や効率的な事務事業の実施を行うとともに、これまで以上に十分に精査し、計画的に推進する必要がある。</p>				

今後の政策のあり方	今後の政策目標の方向	<p>教育改革アクションプランの各計画事業を推進させるとともに、計画自体の見直しや目標の再設定などにより効率的かつ効果的な事業展開を目指す。また、魅力ある学校教育の実現に向け、これまで以上に学校、地域、家庭の連携を強化し、子どもたちの実態や地域の実情に応じた学校づくりを行っていく。</p> <p>政策下にある個々の施策・事業については、人件費や事業費など費用対効果の視点を重視し、国や都、各区の動向を踏まえながら十分に精査し、計画的に推進していく。</p>
	政策目標を達成するための課題	<p>魅力ある学校教育を実現するためには、教育委員会と学校との連携を強化し、教育改革アクションプランをはじめとする取り組みが地域や保護者の十分な理解を得て推進される必要がある。そのためには、校長・教頭といった管理職の改革意識に基づく強いリーダーシップの発揮とともに、学校側からの様々な教育情報の積極的な提供や保護者とのコミュニケーションを充実させるといった働きかけが不可欠である。</p>

政策を構成する施策								
施策番号	相対性	施策名	総事業費(単位:千円)			14年度 主な 指標値	単位	主な指標の指標名
			12年度	13年度	14年度			
52		教育施策の執行体制の確保	92,911	100,317	120,524	4.9	時間	職員1人あたりのひと月の超勤時間数
						7,988	円	職員1人あたりの事業経費(再生紙)
						78	人	キッズISO国際認証取得した子どもの数
53	重	豊かな学校教育づくり	630,699	777,987	713,958	81.7	%	中学校の学習内容を理解している生徒の割合
						小15.8 中15.7	%	学校希望制度申請者割合
						小8.9 中6.6	%	公立学校在籍率(小・中学校)
54		児童・生徒の健康維持及び安全の確保	418,485	406,292	530,824	小98.41 中97.22		体力診断テストで全国平均を100としたときの杉並区の数値
						34	%	健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には歯科に関する疾病・弱視等を除く)
						104	件	学校内事故数
55		教育施設の整備・充実	1,882,727	1,978,009	2,111,836	45.6	%	耐震強化済校比率
						140.5	室	余裕教室活用数
						136,531.8	m ²	校地内の緑の率
56	効	学校教育の環境整備	6,732,888	6,906,082	6,204,553	103	千円	児童、生徒1人あたりの運営費
						31.3	人	1クラスあたりの児童・生徒数
						364	人	1施設あたりの児童・生徒数
57	重	多様な教育機会の提供	288,282	659,355	569,821	237	人	心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数
						200	人	不登校児童生徒数
						207	人	情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒
58		就学のための経済的支援	1,304,217	1,261,250	1,276,286	15,219	人	教育のための経済的支援を受けている幼児・児童・生徒の合計数

相対性では、重点施策は「重」、費用対効果の高い施策は「効」、見直し施策は「直」を選択肢から選ぶ、該当なしの場合は空欄のままとする。

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために	政策番号	14			
政策担当部	教育委員会事務局	関係部				
政策の目標	政策目的	<p>学校だけでなく家庭・地域のそれぞれが児童・生徒の健やかな成長を担っていきけるよう、学校支援者の力の活用や地域で教育について相談したり支えあうことができる関係づくり等を通じ、子どもや保護者、地域が望む教育をつくる。また、文化・スポーツ活動などの生涯学習の場や子どもの遊び場として学校施設の開放・提供を通して、区民の自主的活動と地域住民のコミュニケーション意識の高揚を支援することにより、学校が地域に開かれ、また地域に支えられた教育を実現する。</p>				
	当面の成果目標	<p>教育改革アクションプランの計画事業を推進する。 PTA基礎研修会参加者割合を年2%づつ引き上げ、平成20年度までに20%とする。 学校サポーターの活動延回数平成20年度までに25%増やす。 学校開放プール1日あたり利用者数を増やす。 家庭学級について、開催回数を計画値44回に、1回あたりの参加者数を200人以上に増やす。</p>				
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等) 政策を取り巻く環境	<p>・子どもに関する事件、事故の多発や学校週5日制の実施等により、児童・生徒の健全育成には学校のみならず地域とりわけ家庭での対応や学校・地域・家庭の連携が重要となってきている。 ・区民からは、教育への関心の高まりにより、「何か子ども達の役に立ちたい」旨の電話による申し出がある。逆に地域の少年スポーツ団体の保護者からは指導者の紹介依頼(学校サポーター等)がある。</p>					
政策コスト	項目	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項
	事業費	千円	122,532	126,646	207,017	
	(内)委託費	千円	16,644	29,019	37,399	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	6.42 6.40	6.37 6.40	8.24 7.40	
	人件費	千円	77,098	76,644	96,563	
	総事業費 (+)	千円	199,630	203,290	303,580	
	(財源)国・都からの支出金	千円	0	0	1,380	
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>PTA基礎研修会参加者数の状況は平成14年度で計画の52.4%となっており、計画未達であったが、活動そのものは充実しており、今後も参加促進を図る。 学校サポーターは平成14年度から開始されたため、学校や地域等への制度周知に時間を要したことから計画未達であったが、学校・保護者からの評価も非常に高く、児童・生徒へもよい教育効果が出ていると判断できる。 学校プール開放は天候や光化学スモッグの発生等に影響されたため、利用者数の計画達成には至らなかった。 家庭学級は平成14年度からの事業であり、実施回数については計画を下回ったものの、非常に多くの参加者を得ている。今後は、実施回数を計画値に、1回あたりの参加者数を200人以上に引き上げる。</p>				
	政策コストの状況	<p>平成14年度は向陽中学校クラブハウス建設関連で一時的に経費が増大しているが、これを除くと微増という状況にある。この微増要因は教育改革アクションプラン推進に必要な経費等であり、今後は事務事業レベルでのわずかな経費削減を積み重ね、コストの維持・削減に努める。</p>				

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	生涯学習の推進のために				政策番号	15				
政策担当部	教育委員会				関係部	生活経済部				
政策の目標	政策目的	全ての区民がそれぞれのライフスタイルに応じて行うスポーツや学習等を支援し、さらにその成果を地域に還元していくことでいきいきとした地域社会を形成するとともに、子どもから高齢者まで共に生涯にわたって学びあうまちをつくる。								
	当面の成果目標	区民の身近な施設で生涯学習・スポーツ活動に参加できるよう環境を整備し、区民一人当たりの文化的な生活時間を平成17年度までに平成14年度に比べ10%増やす。 インターネットなど多様な手段により図書や資料の活用を促すとともに図書館の開館日を増やすなど生涯学習の機会の拡大を図る。 「消費生活行政のあり方検討会」を設置し、今後の消費生活行政のあり方を検討し、その報告に基づき事業を具体化していく。								
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等) 政策を取り巻く環境	・長寿社会を迎え、より健康で豊かな生活を望む声は大きく、健康増進の手段としてスポーツ施設等の拡充や自己の能力を發揮できる場等を求めている。 ・通信技術の急速な発展により図書館を取り巻く環境も大きく変化し、IT技術を積極的に活用し、図書館運営を求める区民が増加している。 ・「消費者契約法」の施行など消費者保護の法整備が進んだが、規制緩和やグローバル化などにより、契約が複雑化し新しい形の消費者被害が増大している。									
政策コスト	項目	単位	12年度		13年度		14年度		特記事項	
	事業費	千円	2,076,298		2,179,394		2,130,554			
	(内)委託費	千円	739,668		829,879		672,303			
	職員数 (正規 非常勤)	人	人	188.90	60.44	188.04	60.44	190.32	66.10	
	人件費	千円	1,893,159		1,885,351		1,922,581			
	総事業費 (+)	千円	3,969,457		4,064,745		4,053,135			
	(財源)国・都からの支出金	千円	65,849		157,336		4,800			
政策の総合評価	当面の達成状況	生涯学習振興室の運営、IT講習会の実施、スポーツ振興財団への運営等補助、コミュニティカレッジの実施などにより、文化的な生活時間の向上への環境を改善した。 図書の貸し出し登録率は、平成14年度24.5%でありインターネットの活用やブックスタート事業等により定着及び増加を図った。 平成14年度「消費生活リーダー養成講座」の修了者に、他事業の編集や企画に参加してもらうなど区民参画事業を実現した。								
	政策コストの状況	体育施設や図書館等は、経年とともに相当の保守・修繕費用が発生するので建物等の維持運営に関するコスト削減は困難な面がある。今後は業務の運営の適切な委託化を進めると共に、体育施設等は受益者負担に基づく使用料見直しの検討が必要である。								

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名		地域文化の創造のために				政策番号	16				
政策担当部		区民生活部				関係部					
政策の目標	政策目的	区民が文化・芸術に親しめる環境基盤を整備するとともに、すぐれた文化・芸術にふれられる機会を創出し、区民の多様な文化的活動や芸術活動を支援する。また、文化的風土を継承し、地域の優れた伝統文化を後世に伝える。									
	当面の成果目標	より多くの区民が優れた文化・芸術に触れられるよう、文化・芸術事業の参加者増を目指す。指定・登録文化財の認定事業により、地域の貴重な文化遺産を守る。老朽化した公会堂をPFI事業方式により改築し、快適な文化・芸術活動の場を提供する。									
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等) 政策を取り巻く環境		<p>長引く不況の中で、文化・芸術を取り巻く環境は厳しいものになっている。区民の生活においても経済的ゆとりが減少する傾向にあるが、身近で質の高い芸術鑑賞の機会を増やして欲しいとの声は依然として大きいものがある。また、地域の歴史や文化に対しても高い関心が示されている。郷土博物館での企画展、講座は、区民の関心も高く貴重な地域文化の保存や、区の歴史的評価に貢献している。</p> <p>文化・芸術の環境基盤については、施設に関し誰もが快適に利用できる施設への改修要望が多い。改築される公会堂については、その是非をめぐり反対の声もあるが、一方で、文化・交流のシンボルとして外観・内容とも充実した音楽ホールの実現を望む声もあがっている。</p>									
政策コスト	項目	単位	12年度		13年度		14年度		特記事項		
	事業費	千円	216,311		219,357		169,301				
	(内)委託費	千円	77,195		81,341		74,659				
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	28.48	9.00	30.57	9.83	28.85	9.50			
	人件費	千円	285,103		306,523		289,931				
	総事業費 (+)	千円	501,414		525,880		459,232				
	(財源)国・都からの支出金	千円	120		118		0				
政策の総合評価	当面の達成成果目標	<p>区の文化事業、区が後援・共催した文化・芸術事業への参加者は14年度実績で対12年度比109.5%と着実に増加している。</p> <p>区の文化財の指定・登録数も近年は毎年度3件増と貴重な文化遺産の保存を推進している。</p> <p>公会堂については14年度までにPFI事業者の決定を行い改築及び管理運営に関する契約を締結した。</p>									
	政策コストの状況	<p>事業費については、施設における都からの借地を区所有地と交換したことで借地料がなくなったことなどにより、14年度は前年比約23%の減となった。</p> <p>人件費は、行政改革の一環である、事務の見直し、効率化により、抑制に努めている。</p>									

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名		ふれあいと参加の地域社会をつくるために				政策番号	17				
政策担当部		区民生活部				関係部					
政策の目標	政策目的	<p>地域社会の貢献をめざす自主的な活動を支援することにより、人々のつながりがあり誰もが暮らしやすいまちを築く。</p> <p>国内外の都市との交流を通じて、様々な文化や自然にふれる機会をつくり、人々の平和で豊かな心をはぐくむ。</p> <p>男女が対等な立場で、一人ひとりの個性や能力を發揮し、協力しながら仕事、家庭、地域を担っていく社会を築いていく。</p>									
	当面の成果目標	<p>区民の利便性をはかるため、インターネット、電話等を利用することにより施設の予約申込み等ができるよう公共施設予約システムを導入する。</p> <p>友好アクションプランに基づき交流を進めていくとともに、平和に対する区民意識を高めるため写真パネルの巡回展を実施していく。</p> <p>男女共同参画都市宣言の周知をはかるとともに、男女共同参画の推進をはかるための啓発誌の発行及び女性のための各種相談を実施する。</p>									
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等) 政策を取り巻く環境		<p>現代の地域社会においては、価値観の多様性などにより住民の協働関係が薄れてきつつあるが、8年前の阪神淡路大震災を機に身近な地域におけるコミュニティ活動の重要性が再認識されている。</p> <p>国内外において有事あるいは平和に対する人々の関心が高まってきている。</p> <p>男女共同参画社会の実現は、21世紀における我が国の最重要課題の一つとして位置づけられている。</p>									
政策コスト	項目	単位	12年度		13年度		14年度		特記事項		
	事業費	千円	1,350,803		1,354,718		1,737,924				
	(内)委託費	千円	9,877,338		962,996		953,216				
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	24.59	34.00	25.32	34.00	32.67	39.08			
	人件費	千円	323,265		330,815		411,442				
	総事業費 (+)	千円	1,674,068		1,685,533		2,149,366				
	(財源)国・都からの支出金	千円	12,346		11,576		5,973				
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>本年9月1日から公共施設予約システムが稼働した。システムが安定し、また、システムが区民に浸透するまでにはもう少しの時間を必要とすると考えられる。</p> <p>交流事業及び平和事業のいずれにおいても事業回数が増えはかることによって、事業参加者数の増加が見込まれている。また、語学ボランティア登録者においても、新規登録者数の増加もはかられている。</p> <p>男女共同参画都市宣言・男女平等推進センター開館5周年記念事業を実施したが、参加者層において、従来の女性団体中心からより広範囲にわたる変化がみられた。また、事業参加者等を含め約2,000部の男女共同参画に関する啓発誌を配布した。</p>									
	政策コストの状況	<p>内部努力により委託経費の減がはかれたところであるが、今後全体的なコスト削減のため、これまで以上に業務の効率化を進めるとともに、受益者負担についても検討していく必要がある。</p>									

